

『地域統合の起源』とアメリカの欧州戦略

——極東戦略との比較分析——

羽場久美子*

はじめに——なぜ欧州の地域統合は実現したか

本稿は、第2次世界大戦による欧州大陸荒廃後の、戦後欧州復興の中から生まれた、欧州の「地域統合の起源 (the Origin of the Regional Integration)」が、1) ソ連の社会主義体制の「封じ込め (Containment)」政策による「冷戦の起源 (the Origin of the Cold War)」としてのアメリカの欧州戦略 (American European Strategy) と、どう結びついているのか、

2) またそれが、アメリカの極東戦略 (American Far East Strategy) と、どう結びついているのか否か、

を「統合と分断 (Integration and Disintegration)」という観点から、比較検討しようとするものである。いまだ試論ではあるが、筆者の「地域統合 (Regional Integration)」研究、「冷戦の起源 (the Origin of the Cold War)」研究の総論につながる、ライフワークの一環となるものである。

1) 小研究史

これまで筆者は、(1) 第2次世界大戦と冷戦の起源 (The Second World War and the Origin of the Cold War)、欧州の東西分断 (The Division of Europe) に関心を持ち、1989年から90年に次々に開かれた史料、主としてハンガリーの

* 青山学院大学名誉教授

アーカイブ (国立史料館 Országos Levéltár, 党史研究所 Párttörténeti Intézet, 歴史学研究所 Történettudományi Intézet の史料) や、戦後チェコスロヴァキアと欧州との電報 (チェコスロヴァキアがマーシャル・プラン (Marshall Plan) の主要国の1国から排除されていった過程) などの史料や刊行資料を読みながら、主に1940年代後半の「欧州東半分の分断 (Division of Eastern half of Europe)」研究を進めてきた。それについては、「東欧と冷戦の起源再考: ハンガリーの転機 (Rethinking the Origins of the Cold War with Eastern Europe: A Turning Point in Hungary), 1945-1949」(1998), 及び『ヨーロッパの分断と統合 (the Division and Integration of Europe)』中央公論社, 2016) で検討してきた¹⁾。

(2) その後90年代後半, EUの東方拡大 (Enlargement of the EU to the East) が本格化する中, ハンガリー科学アカデミー歴史学研究所とイギリス・ロンドン大学, キューガーデン (Kew Gardens) の外交文書館 (Foreign Office Records) で研究を続け, 1945年から56年の冷戦の起源から冷戦の進行 (from the Origin of the Cold War to the Progress of the Cold War) における東欧の社会主義化, スターリン批判からハンガリー事件まで (from criticism of Stalin to the Hungarian Revolution) の東欧分断 (Division of Eastern Europe) を追ってきた。並行してロンドン大学ヨーロッパ研究所では, 冷戦開始期の欧州統合成立のなかでソ連と東欧が分断・排除されていく過程, 合わせて1989年の冷戦の終焉によって東欧が再び欧州に「回帰」し, 西欧が東欧を包摂して発展しようとする過程についても研究した。

(3) さらに21世紀に入って以降は, ハーバード大学欧州研究所・国際問題研究所 (日本研究センター) での戦後欧州統合研究, またジョンスホプキンス大学ドイツ研究所との共同プロジェクトで「欧州の和解とアジアの和解」についてベルリンで報告し, そこでアメリカの世界戦略としての西欧の和解と東アジア

1) 羽場久美子「東欧と冷戦の起源再考: ハンガリーの転機 1945-1949」法政大学『社会労働研究』第45巻第2号, 1998.12, 1-56頁。羽場久美子『ヨーロッパの分断と統合——拡大EUのナショナリズムと境界線, 包摂か排除か』中央公論新社, 2016年。

の分断 (Reconciliation in Western Europe and Division of East Asia as American Global Strategy) がなぜ並行して進められたのかという研究に着手し、現在に至っている。

1. 冷戦の開始と欧州統合

冷戦の開始と欧州統合に関する近年の研究として、独仏和解の背景には、キリスト教メソジスト派 (Methodist) の「道徳再武装 (Moral Re-Armament, 略称 MRA)」を掲げるオックスフォード・グループ (Oxford Group) の存在があった、とする興味深い研究が出てきている。

この欧州統合とキリスト教とのかわり、特に「道徳再武装 MRA」の活動自体、欧州の統合と東西分断、東アジアの分断とかなり密接にかかわっているという点で、大変興味深いものである。

アメリカ・ペンシルヴァニア生まれのフランク・ブックマン (Frank Buchman) はイギリスで神との遭遇を体験したとして、オックスフォード・グループを組織し、戦後「道徳再武装 MRA」を立ち上げ、スイス・コー (Caux) に国際センターを設立した²⁾。

そこでの会合には、ジャン・モネ (Jean Omer Marie Gabriel Monnet)、ロバート・シューマン (Robert Schuman) (仏)、コンラート・アデナウアー (Konrad Hermann Joseph Adenauer) (独)、ディーン・アチソン (Dean Gooderham Acheson) (米) など、戦後直後の傑出したリーダーたちが集まり、憎しみを超えた「道徳再武装」により、「文化的和解 (Cultural Reconciliation)」を実行し、戦後の欧州の和解 (Reconciliation) に大きな影響を与えたというものである。その経緯は、『神 (宗教) と EU——ヨーロッパ・プロジェクトにおける信仰 (*God and the EU, Faith in the European Project*)』(2016) に克明に記されている³⁾。羽

2) Initiative of Change, International, Franco Buchman, <https://www.iofc.org/frank-buchman>, Garth Lean, *The Life of Frank Buchman, A small town American who awakened the Conscience of the World*, Constable and Co. Ltd, Great Britain, 1985.

3) Jonathan Chaplin and Gary Wilton (Ed.), *God and the EU, Faith in the European Project*, Preface by Rowan Williams, Routledge, 2016.

場久美子も『学術の動向』「欧州の統合とアジアの分断は、アメリカの世界戦略」の中で、それに触れている⁴⁾。

この書は、イギリス・ケンブリッジ大学の宗教学・哲学研究者ジョナサン・チャップリン (Jonathan Chaplin)、及びブリュッセル EU 代表部でカンタベリー大司教も務めたゲリー・ウィルトン (Gary Wilton) によって編集され、EU におけるキリスト教の役割についてまとめている。

実は日本においても「道徳再武装 MRA」の活動が戦前から存在し、1952 年の団体創設以降は、時の首相たち、片山、吉田、中曽根、岸、三井・三菱・渋沢の財閥が関わっていたことが記されており (一般財団法人 MRA ハウスホームページ)⁵⁾、現在も存在する MRA の活動の歴史的精査が重要と思われる。

ドイツについては、板橋拓己氏が、ドイツのキリスト教保守主義者がヨーロッパ統合に果たした役割を、『黒いヨーロッパ——ドイツにおけるキリスト教保守派の「西洋」主義 1925～1965 年』の中で明らかにしている⁶⁾。

なぜ連合国の勝利後、アメリカは、ソ連を組織的に排除できたのか、そもそも欧州の地域統合は、仏独主導ではなかったのか。フランスや欧州連合諸小国以上にアメリカの要請が大きく働いてドイツの組み込みが決まっていたのか。それとも欧州和解が、ソ連と東欧を排除するという欧米双方の合意の下、進められたのか。その際独仏和解、ソ連東欧の排除は、欧州とアメリカのどちらの意向がより大きかったのか。これらはいまだに、多方面から分析可能な、かつ重要な問いである。

アメリカは、20 世紀の二つの戦争、第 1 次世界大戦、第 2 次世界大戦において、「民主主義 (Democracy)」を掲げて戦争に参加することにより、欧州との差異を明らかにした。第 1 次世界大戦では、ウッドロー・ウィルソン (Thomas

4) 羽場久美子「欧州の統合とアジアの分断は、アメリカの世界戦略」『学術の動向』特集「アジア近隣諸国との対立を超えて——学術ネットワークの構築」2020 年 9 月号。

5) 一般財団法人 MRA ハウスホームページ <https://www.mrafoundation.or.jp/1.html>
1952 年に創設され、渋沢栄一の曾孫、渋沢雅英 (渋沢栄一記念財団理事長) が設立。アジア諸国との和解のためにも活動。

6) 板橋拓己『黒いヨーロッパ——ドイツにおけるキリスト教保守派の「西洋」主義、1925～1965 年』吉田書店、2016 年。

Woodrow Wilson) 大統領が、「戦争を終わらせるための戦争 (The war to end war)」を掲げて参戦した。

第2次世界大戦では、フランクリン・ローズベルト (Franklin Delano Roosevelt) は1941年1月に一般教書で発表した「4つの自由 (Four Freedoms): 言論・表現の自由 (Freedom of speech), 信教の自由 (Freedom of worship), 欠乏からの自由 (Freedom from want), 恐怖からの自由 (Freedom from fear)」を掲げ、1941年12月8日 (アメリカ7日) 日本のパールハーバー攻撃に対し、参戦した⁷⁾。この時点ではアメリカは、東アジアの安定のために中華民国の役割に期待していた。

1) 民主主義と戦争

アメリカは、民主主義的な新国際秩序 (新世界秩序) (Democratic New World Order, 略称: NWO) を掲げていずれも勝利し、戦後の国際秩序を形作った。

ウィルソンは「14か条 (fourteen Points)」を出し、戦後秩序を民族の独立、民主主義と国際連盟 (League of Nations) の創設によって実行しようとした。これは、レーニンの平和に関する布告 (Декрет о мире) への対抗措置であった⁸⁾。

同様に、ローズベルトは、「4つの自由」(1941年)と共に、より効果的な大国の参加による国際連合創設を提案し、第2次世界大戦後の戦後秩序を、大国の指導の下で実現しようとした。4つの自由は「4人の警察官 (Four Policemen, Four Powers): アメリカ, イギリス, ソ連, 中華民国の4大国」(1943年10月-11月)により守られることとなった。そこには戦後の4大国と考えられる、米英, ソ連, 中華民国により戦後国際秩序が維持されることが、ローズベルトの強い希望で入れられた (イギリス, ソ連は反対していたが最後に合意に至った)

7) Jeffrey A. Engel, *The Four Freedoms: Franklin D. Roosevelt and the Evolution of an American Idea*, Oxford University Press, 2015. Julia Hargrove, *Franklin D. Roosevelt's Four Freedoms Speech: History Speaks*, Teaching and Learning Company, 2018. John V. Denson, *A Century of War Large Print Edition: Lincoln, Wilson, and Roosevelt*, CreateSpace Independent Publishing Platform, 2006.

8) Arno Mayer, *Wilson vs. Lenin: Political Origins of the New Diplomacy, 1917-1918*, World Publishing, 1969.

のである⁹⁾。

20世紀のアメリカの自由主義的な指導者は、イギリスをはじめとする欧州の植民地主義と帝国主義的な軍事力による世界秩序のあり方に大きな疑問を抱いていた。

だからこそ、力による支配ではなく、法の支配と、国家の共同による平和の維持を望んだのである。

しかしそれは、戦後繰り返し打ち砕かれていった。

特に第2次世界大戦後は、大戦期のドイツ・ナチズム、イタリア・ファシズム、日本の軍国主義に対する戦いが、ほどなく「冷戦の開始」により、ソ連と共産主義に対する、「自由を守る戦い」に変質していったがゆえに、4つの自由は、戦後秩序を形成するうえで、大きく変質していった。特にヨーロッパとアジアでは「新国際秩序」の戦略は、大きく異なっていくこととなる。

戦後目指された、共同・統合と分断。異なる3つの政策が、実は絡み合って、第2次世界大戦後の欧州の共同・地域統合と、ソ連（及び中国の）社会主義国の排除と分断が同時進行していく。

共同から、方や統合、方や分断へ。それらは元々そのように企画されたのか、それとも歴史や地域の事情から、欧州では統合と分断、東アジアでは分断、という違いを余儀なくされてしまったのだろうか。そのはざまでは、ASEANは、少し遅れてではあるが、東アジアのような分断と敵対の継続ではなく、分断と社会主義への対抗から始まりながらろうじて地域統合を実現していく。なぜASEANでできて東アジアではいまだにできないのか。

本論文では、「地域統合の起源 (The Origin of the Regional Integration)」と欧州・極東の違いについて改めて考える。他方、これは欧州とアジアの違いではなく、ASEANでは試行錯誤しながら「国境線」の現状維持に基づく共存と

9) 1943年10月のモスクワ会談とモスクワ宣言(4大国宣言)によって合意され、同11月のカイロ会談、同11月-12月のテヘラン会談で合意形成に至った。ローズベルトは一貫して中華民国を入れることを提案したが、それに対し、イギリス・チャーチルもソ連・スターリンも、中華民国を3大国に加えて戦後秩序構想の指導国とすることに反対していた。

してグッド・ガバナンス (Good Governance) が実現していったという首藤氏の研究も踏まえ¹⁰⁾、まずは 1940 年代末から 50 年代の転換期に焦点を当て、分析・検討を試みたい。

2) 「敵との和解 (Reconciliation with the enemy)」: 「敵」の変化

第 2 次世界大戦後のヨーロッパでは、「敵との和解」、欧州統合による「不戦共同体 (Non-war community)」が実現された。しかしそれは連合国が戦争で打ち負かしたドイツ・イタリアを巻き込み、連合国の一員として最大の犠牲を払って欧州を解放した、社会主義国ソ連を排除して行われた。

これに対し、安全保障面ではその後 1975 年の「全欧安保協力会議 (The Conference on Security and Cooperation in Europe: CSCE)」やヘルシンキ宣言 (Declaration of Helsinki) のように、ソ連を含む全欧州、また NGO, NPO の参加も含めて、全欧州的な地域の安全の問題が話し合われ、制度化されていった。

アジア、特に東アジアでは、当初ローズベルトが「4 人の警察官」、米英ソ連中華民国による「共同」統治を考えていたにもかかわらず、その後 1949 年の中華人民共和国の成立と 1950 年の朝鮮戦争の勃発の中で、「2 人の警察官」は戦後講和から外され、「分断して統治する (Divide and Rule)」戦略¹¹⁾に移行していった。

国際連合と戦後の国際秩序の枠組みには「4 人の警察官」は、拒否権を持つ戦勝大国として残ろうじて残ったものの、アジアでは、ソ連・中国はほどなく戦後のアメリカの極東戦略からは排除され、朝鮮戦争とソ連・中国の社会主義体制に対抗するため、韓国・日本を中心に、極東のアジア大陸に対する、米韓日の包囲網が形成されることになった。欧州あるいは ASEAN との決定的な違

10) 首藤もと子「筑波大学での研究生活を振り返って」『国際公共政策論集』40, 2018-3, 23-36 頁。

11) 東アジアの分割統治戦略については多くの研究があるが、東アジア、極東の地政学的重要性については、Robert S. Ross, “The Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-first Century”, *International Security*, Volume 23, Issue 4, Spring, 1999, p. 81-118. を参照。

いは、日中韓は現在に至るまで戦後の「和解」や共同は行なわれず、分断が温存されていることである。

そもそも 1941 年 12 月 7 日、「パールハーバー奇襲 (Attack on Pearl Harbor)」によりアメリカ本土に戦争を仕掛けた日本は、代償として戦争末期に全国への無差別大空襲や、広島・長崎に非人道的な原爆を受け、アメリカによるソ連の対日参戦が促されたにも拘らず、アメリカの単独占領を受け入れることになる。この時の判断は日本が二度と米欧に対抗する軍事国家として成長しないように、またソ連の影響を受けて親ソ的政策を取らないようにとの判断であったと思われる。

しかし 1949 年 10 月の中国における中華人民共和国の成立と 1950 年 6 月 25 日の朝鮮戦争の勃発後は、アメリカの極東戦略におけるその地政学的重要性ゆえに、極めて重要なアメリカの「要塞」としての役割を、アメリカから賦与されることになる。

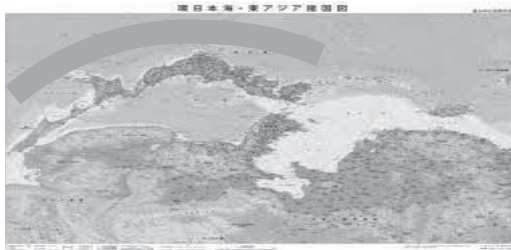


図 1: 日本の地政学的位置——3000 キロにわたる大陸封じ込めの要塞 (ソ連・中国・朝鮮半島) + 台湾—アメリカにとって最上の要塞, 前線基地

南北 3000 キロに及ぶ日本列島は、地球を北極、さらにその外側にある北米大陸から見た場合、ソ連・中国、北朝鮮に対して、アジア大陸から太平洋への出口を、北から南にわたって直近で塞ぐ、高度に重要な自然の要塞となりうる。故に対日アメリカ占領は、戦後当初は日本軍国主義を復活させずに「民主化」をつつがなく達成するために行なわれたが、1949-50 年後は、中国、北朝鮮、およびロシアが太平洋さらに北米に向かおうとする際に、空であれ海であれ、

米軍基地と自衛隊による監視を避けることが出来ないという、極めて重要で戦略的に重要な地位を賦与されることとなる。アメリカにとって日本列島は手放すことが出来ない最重要軍事基地なのである¹²⁾。

また朝鮮戦争の結果、朝鮮半島は、38度線によって北朝鮮と韓国に分断されることとなり、一つのまとまりをもった歴史的文化圏であった日中韓は、異なった陣営に二分させられた。特に、朝鮮戦争の勃発以降、極東が、ソ連・中国・北朝鮮の社会主義圏と、韓国・日本の資本主義圏に二分されていく中、「東アジアの共同と平和 (Collaboration and Peace in East Asia)」という構想は、アメリカの「共産圏封じ込め政策 (Communist Bloc Containment Policy)」という世界戦略の中で、妨げられ分断されていったのである。

3) 地域の共同の試みと、その妨害

その結果、戦後の75年間、また冷戦終焉後の30年間でさえ、ヨーロッパの冷戦の終焉と異なり、東アジアでは長期にわたり、戦争末期にローズベルトが望んだ共同と統合の兆しを見つけることは難しかった。

21世紀20年代に至っても、東アジアでは、香港の民主化運動と香港国家安全維持法案、台湾の総選挙、インドを巻き込んだインド・太平洋構想による「中国包囲網 (China siege)」が形成され、軍事同盟としてのQUAD (日米豪印の安全保障対話) への日印参加要請や、Five Eyes (米・英・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドの機密情報ネットワーク) への日韓仏の参加要請 (2019.2-2020.2) など、アメリカからの「中国包囲網」の新冷戦の兆候はむしろ強まっている。

今や中国が経済IT、軍事のレベルでさえ、アメリカに追いつき追いこそうとしている現在、アジアではヨーロッパのような、統合による地域共同と「不戦

12) 木下富夫「地政学の視点からみた日本と国際経済」武蔵大学論集2015年7月31日、第63巻第1号。Kent Calder, *The new continentalism: energy and twenty-first-century Eurasian geopolitics*, 2012. Kent Calder and Min Ye, *The Making of Northeast Asia*, Sponsored by the East-West Center, Stanford University Press, Stanford, California, 2010.

共同体」は、いまだできる兆しは見えないままである。否、むしろ分断はさらに深められようとしている。そうした中、19-20世紀に形成された米欧の体制は、まずは経済面から衰退を迎えようとしている。アメリカは、20世紀の歴史における戦争の中から、ウィルソン14か条や、ローズベルトの「4つの自由」など、自由と民主主義のもとに「戦後国際秩序」を創設してきた。それも今やゆっくりと衰退の時期を迎えている。

アメリカはなぜ、20世紀の二つの世界大戦の中から、「戦後国際秩序」を生み出すことができたのか、それはソ連社会主義に対する反証であったのか。ローズベルトが目指した共同による戦後秩序は、なぜトルーマン以降、ヨーロッパの統合と東アジアの分断という異なる戦略として現れたのか？

あるいは、方や地域統合、方や分断統治 (Divide and Rule) といえども、実は社会主義を孤立させ自由主義世界を守るという、キリスト教による「道徳再武装 MRA」の観点からは、共同も統合も分断も、同じ目的による異なった戦略でしかなかったのか。

それらを検討するために、昨年から今年にかけ、国際会議「世界戦争100年と地域協力——いかなる新国際秩序を作るのか？ (100 years of World Wars and Regional Integration—How to make New World Order?—)」のプロジェクトと国際会議を立ち上げ、欧米ロシア・アジアの各国から研究者を募り、戦後秩序と地域協力の問題を多角的に分析・検討しようとした¹³⁾。

本論文では、第2次世界大戦後アメリカが、あるいは米英仏独が考えた新国際秩序が、欧州とアジアでなぜ異なったのかに着目し、ヨーロッパの地域の統合と、アジアの分断・分割統治に焦点を当てて分析しながら、戦後新国際秩序のメリット・デメリット、限界について考えてみたい。

あわせて21世紀の米中貿易戦争後、コロナ後の「新国際秩序」はどうあるべきか、も視野に入れつつ考えたい。

13) *100 years of World Wars and Regional Collaboration—How to make New World Order?—*, Science Council of Japan, Aoyama Gakuin University, Kyoto University, 2020.

2. 第2次世界大戦後のアメリカの世界戦略

ヨーロッパとアジアの戦後「和解」に関する3つの重要点

第2次世界大戦後のアメリカの欧州及びアジア戦略を考える際、3つの点が重要である。

第1は、第2次世界大戦後における「独仏和解 (Franco-German Reconciliation)」¹⁴⁾ (10) と冷戦の開始、第2は、アメリカの「戦後世界秩序」におけるヨーロッパと東アジアの戦略の違い、第3は、第2次世界大戦後の同盟と「敵」の入れ替え (転換) である。

1) 独仏和解 (Franco-German Reconciliation)

まず、第2次世界大戦後の死者数と「独仏和解」から考えてみよう。

図を見ると、第2次世界大戦での欧州の死者数はおよそ3200万～3700万、うちソ連邦が1800万～2000万人である。欧州の死者の半分以上をソ連邦が占めている。

Number of dead in Europe/Asia in WWII	
Dead in Europe (thousand)	Dead in Asia (thousand)
Soviet Union 18000-20600	China 10000
Poland 5600- 5800	Indonesia 4000
Germany 4300- 5500	Vietnam 2000
Yugoslavia 1510- 1690	Japan 1972
Italy 780	Korea 200
USA 408- 1134	Myanmar 150
France 563	Philippine 111
Romania 500	
Hungary 490	Others
Others	
Sum 32,151-37,057-	Sum 18,433-

2020/3/3 3

表1: 第2次世界大戦の死者数

14) Alice Ackermann, “Reconciliation as a Peace- building Process in Postwar Europe, The Franco—German Case, Peace and Change”, *A Journal of Peace Research*, July 1994. John V. Denson, *A Century of War (Large Print Edition): Lincoln, Wilson, and Roosevelt*, CreateSpace Independent Publishing Platform, 2006.

他方、アジアの死者数を見ると1800万人以上の死、うち中国が1000万人で、アジアの死者1800万-1900万人中のやはり半分以上を中国が占めている。即ち、第2次世界大戦の死者はヨーロッパとアジアで5500万人、世界全体で6000万人以上、ヨーロッパの死者はアジアの死者の2倍、うち2000万人がソ連、アジアの死者のうち1000万人が中国である。その戦争の被害の代償は、連合国に対しては、ドイツ、イタリア、日本など3国枢軸同盟敗戦国が責任を負った。

〈なぜ「独ソ連和解」でなく「独仏和解」なのか〉

最も犠牲を払った国々が戦後に保障され、それを担うのは敗戦国であると仮定すると、和解は、「ドイツとソ連」、「日本と中国」の和解でなければならないはずだ。何故「ドイツとフランスの和解」だったのだろうか。ちなみにドイツは550万人(690万人ともいわれる)の死者に対して、フランスは、少なくない死者数とはいえ、56万3000人と、このグラフの中では最も少ないルーマニアやハンガリーとさほど変わらない人数であり、またドイツと比較すると10分の1の犠牲数である。

最大の疑問と矛盾は、何故ドイツの4倍近い犠牲者を出したソ連との和解ではなく、ドイツの10分の1、ヨーロッパでも少ない犠牲者のフランスとの和解だったのだろうか、ということである。別の言葉で言えば、ドイツはフランスと歴史的な対立を数百年に亘り繰り広げてきたにもかかわらず、なぜフランスに対して自国の10分の1の犠牲、ソ連に対しては4倍の犠牲を出して戦争を終えたのだろうか。そこにはミュンヘン会談での宥和政策と独ソ戦の開始¹⁵⁾が仕向けられたことが大きな意味をもつ。

日本ではよく、「欧州はキリスト教世界のため均質的である」、他方、東アジ

15) ミュンヘン会談と独ソ戦の開始については、関静雄『ミュンヘン会談への道：ヒトラー対チェンバレン外交対決30日の記録』ミネルヴァ書房、2017年。ジョン・W・ウィラー＝ベネット／酒井三郎『悲劇の序幕——ミュンヘン協定と宥和政策』日本出版サービス、1977年。大木毅『独ソ戦——絶滅戦争の惨禍』岩波新書、2019年。山崎雅弘『[新版]独ソ戦史——ヒトラー vs. スターリン、死闘1416日の全貌』朝日文庫、2016年。

アは多様で違いが大きく緊張をはらんでいるので、欧州のような地域統合は不可能である。といわれることがある。しかしこの比較は、半分は正しく、半分は正しくない。死者数を見ても、第2次世界大戦の結果、欧州ではアジアの2倍、4000万人近い人がなくなっている。

確かに「結果的には」ナチ・ドイツの戦争は、アーリア民族（明示しないまでもキリスト教徒）対ユダヤ人・社会主義者らを絶滅しようとする戦いとなった。これを「道徳再武装 MRA」のグループは高く評価した。MRAのすべてではないが一部のグループはユダヤ人や社会主義ソ連に対するヒトラーの戦争を大変高く評価したとされる。

しかしバリ大学教授、クシシトフ・ポミアン（Krzysztof Pomian）も言うように、欧州はキリスト生誕以前 B.C. 以来、キリスト教の宗派を巡っての対立と殺戮の歴史を持っている¹⁶⁾。第2次世界大戦の死者数が欧州でアジアの2倍であることもそれを物語っている。キリスト教であっても相互の対立は根深く、死者も第1次世界大戦の4倍近くを出し欧州大陸が完全に疲弊する中で、初めて「独仏和解」が行われたのだ。しかしこの和解も、ドイツを2分割し、欧州の戦勝国によりドイツを抑えつける中、「独仏和解」を軸としたヨーロッパの統合によって、ソ連の締め出しと冷戦がはじまったことも、忘れてはならない。「統合」は極めて戦略的に、分断を伴って行われたのである。

2) アメリカの新世界秩序構想

第2は、戦後のアメリカの「新世界秩序構想」である。テヘラン会談（Tehran Conference）からヤルタ会談（Yalta Conference）に見られるアメリカのローズベルトとウィンストン・チャーチル（Winston Leonard Spencer Churchill）、（および時にスターリン（Иосиф Виссарионович Сталин））の戦後「新世界秩序」は、第1次世界大戦のウィルソンの時のように、アメリカの一人勝ちによるものではなかった。

16) クシシトフ・ポミアン『ヨーロッパとは何か——分断と統合の1500年』平凡社、1993。

第2次世界大戦後の新世界秩序構想は、領土の不可侵と主権の尊重に基づくはずであった。しかし、戦争末期のモスクワ会談(Moscow Conference)(1944.10)で、チャーチルとスターリンが戦後の「パーセンテージ協定(Percentage agreement)」¹⁷⁾を取り決めたように、英ソは互いに、大国の影響と重要地域の取り分、影響圏を話し合っていた。3国を調停しようとしていたアメリカのローズベルト大統領は病気で、最終的にアメリカがリーダーシップを取れないまま亡くなった(1945.4)。

ローズベルトの死により、副大統領で外交には疎かったトルーマン(Harry S. Truman)が大統領に就任し、ギリシャ、トルコに対するイギリスの軍事援助にこたえてトルーマン・ドクトリン(Truman Doctrine)(1947.3)をうち出した。それが、冷戦の開始を促進したのか、それとも戦後の国際秩序を構想する過程で、既に英米ソの間に亀裂が生じていたのかは、論争が残るところである¹⁸⁾。

しかし結果的に、1.「独仏和解(Franco-German Reconciliation)」と、2.アメリカの「戦後世界秩序」と欧州・アジア戦略の違い、3.「敵」の転換、の3つのラインを結ぶ結果として、ヨーロッパではソ連の封じ込めと欧州統合が同時におこなわれ、他方東アジアでは、その後東アジア統治の基本戦略となる「分断統治(Divide and Rule)」という分割統治戦略が導入され、東アジアでは、連合国側であっても互いに敵対したまま、「冷戦終焉後」も、それが21世紀の現代まで続いてしまうこととなる。これこそ東アジアの国際政治がアメリカの世界秩序構想と密接に結びつきながら、なぜ欧州型戦略が取れなかったのか、という根本的疑問となる。それはその後東南アジアでアメリカがソ連・中国に対立するためASEANという地域統合体を認め、21世紀にはいるとASEANと

17) “Percentage Agreement”, Charles Gati, *Hungary and the Soviet Bloc*, Duke University Press, 1986, 羽場久美子「東欧と冷戦の起源再考」『社会労働研究』前掲, 1998.12, p. 31., 羽場久美子『ヨーロッパの分断と統合——拡大EUの境界線とナショナリズム, 包摂か排除か』中央公論新社, 2016年, p. 44-47, Gair Lundestad, *The American Non-Policy towards Eastern Europe, 1943-1947*, Tromsø-Oslo-Bergen, 1978.

18) 戦後欧州から冷戦終焉までの克明な分析は山本健『ヨーロッパ冷戦史』ちくま新書, 2021年。

EU が密接に結びついて統合による Good Governance のモデルとなり、ASEM (Asia-Europe Meeting) という地域協力を実現する一方で、東アジアではアメリカの認める地域の協力関係は、見果てぬ夢となった。なぜ東アジアでは、地域統合・地域協力は実現しなかったのか。

3) 敵の転換：独・日から、ソ連へ

第3は、その分断政策を生んだ背景に、戦後における「敵」の決定的な転換があるということである。

周知のように、第2次世界大戦は、領土修正を要求するドイツ・イタリア・日本の3枢軸国の領土と主権の侵害に対する、「領土保全と主権尊重 (Territorial integrity and respect for sovereignty)」を掲げた連合国(米英仏ソ中国)の戦いであった。即ち、戦争末期から戦後直後においては、戦勝国連合軍の「敵」は、ドイツ、イタリア、日本であった。

だからこそドイツは、ソ連のスターリングラード攻防戦以降の西への快進撃と、アメリカの無差別絨毯爆撃によって降伏させられた。(1945.5) またその後、ハールハーバーへの報復として、日本の広島、長崎に原爆が投下された(1945.8)。

ソ連がドイツ国境直前まで進撃し(1945.1)、ドイツ降伏を目前に控えた、1945年2月、米英ソの首脳がヤルタに集結し、そこで、スターリンは、満州国の権益、千島列島と樺太(サハリン)南部の領有権を主張した。アメリカのローズベルトは、日本の降伏にソ連の協力が不可欠と考え、乗り気のないソ連に対し繰り返し、日ソの中立条約破棄と対日参戦を望んだ¹⁹⁾。

19) 「1941年12月7日の日米開戦以降、米国はソ連に対して対日参戦をさせようと圧力を強めていったが、ソ連はこれに対してあらゆる口実を設けて応じようとしなかった。」「その後も米国は再三にわたってソ連の対日参戦を促しているが、ソ連の態度は変わらず」とする興味深い論文がある。島山圭一「〈研究ノート〉第二次世界大戦後半期(1943~1945)における米軍部内の対ソ戦略論争と対日政策への影響」『学習院女子大学紀要』第13号、147-177 2011年3月。Diana Preston, *Eight Days at Yalta: How Churchill, Roosevelt and Stalin Shaped the Post-War World*, Pan Macmillan, 2019.

その結果、ヤルタでは、米英ソの3者によって、ヤルタの密約が交わされ、ソ連はアメリカの要請の下、対日参戦を、1945年8月9日に行い、日本は8月10日にポツダム宣言を受諾することによって、戦争が終結。ソ連は結果としてアメリカとの約束を守って、千島及び北方4島を領有することとなったことが繰り返し語られた。

この時、ローズベルトはソ連を連合国とみなし、ドイツ、日本を敵と考えていた。既にドイツを駆逐し、「大祖国戦争 (Великая Отечественная война)」を掲げて破竹の勢いで西に進軍するソ連軍に対し、アメリカとイギリスは、45年4月にエルベ河畔に上陸し、4月末にソ連軍と合流し、5月6日にはドイツは降伏した。

ところが、何よりソ連と中国に深い理解を示していたローズベルトが、戦争末期、ドイツの降伏も、日本の降伏も見ないまま急死した。(1945.4)ここから大きく情勢が転換していく。

第2次世界大戦後、ローズベルト後大統領になったトルーマン、およびイギリスのチャーチルは、欧州の東半分で圧倒的な力を持ち始めたソ連を警戒し、欧州でも、極東でもソ連に対しケナン (George Frost Kennan) のX論文「ソヴェトの行動の源泉 (X article: The Sources of Soviet Conduct)」²⁰⁾に基づき「封じ込め政策 (Containment Policy)」を実行する。

チャーチルは、既に1946年3月、アメリカのミズーリ州フルトンで、「バルト海のシュテッテンから、アドリア海のトリエステまで、ヨーロッパに鉄のカーテンが下ろされている。中央ヨーロッパ・東ヨーロッパの歴史的首都はすべてその向こうにある。(From Stettin in the Baltic to Trieste in the Adriatic, an iron curtain has descended across the Continent. Behind that line lie all the capitals of the ancient states of Central and Eastern Europe.)」という有名なフルト

20) X article, under the pseudonym “X”, *Foreign Affairs*, July 1947. “X” plus 25(1), Interview with George F. Kennan, George Kennan, Charles Gati and Richard H. Ullman, *Foreign Policy*, No 7. Summer 1972, pp. 5–21, Slave Group, LLC.

ン演説 (Fulton speech) を行う²¹⁾。

また、イギリス人で、NATO 初代事務総長となるイズメイ卿 (Hastings Lionel “Pug” Ismay) が NATO 創設時に述べたように、「keep the Russians out, the Americans in, the Germans down (ロシアを追い出し、アメリカを巻き込み、ドイツを抑え込む)」という有名な言葉が適用されて、49年4月に NATO (North Atlantic Treaty Organization 北大西洋条約機構) が創設された。これに対してスターリンは、1952年3月、「スターリン・ノート (Нота Сталина: Stalin Note)」と称される、東西ドイツの統合と中立化を提案して、ヨーロッパの中心にあるドイツの統一とバッファゾーン化とソ連の安全を試みたが、時のアデナウアーの西ドイツ政府によって拒否され、ドイツは NATO に加盟し再軍備へと向かっていくことになる²²⁾。

こうした過程を経て欧州では完全に「敵」がドイツからソ連へと転換していくことになる。

他方、極東では、ローズベルトは中国の蒋介石政権に期待していたが、49年10月に中国で共産党が勝利し、蒋介石の国民党政権は台湾に逃れ、また38度線を巡って朝鮮戦争が勃発すると、極東でもソ連と中国・北朝鮮の社会主義政権の連合に対して、アメリカは中国の転換に際して依拠する基盤を失っていくこととなる。

こうして、第2次世界大戦期の世界情勢は、1) 独仏和解、2) アメリカの「新世界秩序」と戦略の変化、3) 「敵」の根本的転換の中で、戦後の冷戦に向けて大きく動き出していくこととなる。米英とソ連・中国の「4人の警察官」によって担われるはずであったローズベルトの戦後世界秩序は、「敵」の転換によって、大きく組み替えられていくこととなるのである。

21) Winston Churchill, *Fulton speech on Iron Curtain*.

<https://winstonchurchill.org/resources/speeches/1946-1963-elder-statesman/the-sinews-of-peace/>

22) スターリン・ノートについては、清水聡「『スターリン・ノート』と冷戦1950-1952年——ドイツ統一問題をめぐるドイツ社会主義統一党 (SED) の動向——」『ロシア・東欧研究』2008年、2008巻37号 p. 58-68 が克明にドイツの資料を使って分析している。また再軍備については、岩間陽子『ドイツ再軍備』中公叢書、1993年を参照。

しかしその新たな「世界秩序」も、欧州と東アジアでは全く異なっていた。

3. 敵との和解と新国際秩序——アジアの分断統治

こうしてみると、東アジアが地域としてまとまらなかったのは、国内的要因以上に、国際的要因、特にアメリカの意図がまず存在した。

アメリカにとって、戦争直後の東アジアには信頼できる味方がいなかった。あるいは極めて限られていた。期待していた中華民国の蒋介石は、49年12月には共産党の権力獲得によって台湾への逃亡を余儀なくされた。

それに対して欧州では、ドイツを抑え込むということについては、ヨーロッパのほぼあらゆる国が賛成しており、アメリカと同盟を組むことを拒否する国は、フランスのシャルル・ド・ゴール (Charles de Gaulle) 大統領以外にほとんどいなかった。欧州では「ロシアを追い出しアメリカを巻き込みドイツを抑え込む」ことは極めて歓迎されたのである。こうして欧州は「地域の統合」とアメリカとの同盟 (EC と NATO) は地域の共同として並行して行なわれた。

他方で、東アジアでは、大陸の極東側に大きく張り出しているソ連邦と中国の何れもが社会主義国となり、中華民国の指導者は共産主義者に負けて台湾に逃れたため、大陸におけるソ連と中国を食い留めるには、北朝鮮に38度線まで攻め込まれた韓国、及び、アメリカを最初にパールハーバーで攻撃し、第2次世界大戦では「最後まで果敢に戦った」、反米日本しか残されていなかった。

ソ連に対し欧州では西の統合、東アジアではハブ・アンド・スポークスによる米と二国間の分断統治という異なる戦略を取らせたアメリカの世界秩序構想を考えると、東アジアでも「地域」で和解する気運があれば、統合による米国との同盟が可能であったかどうかを、アメリカの立場に立って考えることは興味深い。

冒頭で触れた、アメリカのメソジスト派、「道徳再武装 MRA」の創始者フランク・ブックマンがオックスフォード・グループを通じて、CDU のアデナウアーや、信心深いロベール・シューマンと親交を持ち、キリスト教を通じて「ドイツを抑え込み」、「欧州石炭鉄鋼共同体 (European Coal and Steel Community:

ECSC)」を独仏和解により形成していったことは欧州のキリスト教社会としてはありうることであった。またその統合が共に反社会主義であった点もアメリカにとって受け入れやすかった。

他方、東アジアでは、蒋介石逃亡後、アメリカが信頼して地域を任せられる国がなかった。

そうした中、アメリカと一戦を交えた日本は、広島と長崎の原爆により敗戦を迎え、軍国主義から民主主義国に転換し、1951年のサンフランシスコ講和条約(Treaty of San Francisco)に際しては、中国共産主義政権の誕生と朝鮮戦争の勃発という歴史状況によって、「敵」から「同盟」へ、西側資本主義国の一員に組み込まれた。韓国も同様であった。が日韓ともに中国、ソ連、さらに北朝鮮の社会主義へ親近感を抱く可能性が充分ありえたからこそ日韓を共同させてソ・中に対抗させる、という欧米型の秩序を東アジアで作らせることはなかった。むしろ60年代後半にはアメリカは再び中国に接近していくのである。

歴史の結果論ではあるが、アジア大陸の極東にせり出した大国ソ連と中国、さらには朝鮮半島の北朝鮮までもが、戦後のサンフランシスコ条約調印締結のまえに社会主義陣営に転換してしまったことで、敗戦国日本は、ドイツと同様、戦後西側世界の側に組み込まれていくことになった。しかしアメリカの対日占領は、旧敵と認識した中での同盟であり、かつドイツと異なり、パールハーバーでアメリカ本土を攻撃した日本であった。警戒を緩めてはいなかった。

その兆候はすでに、1945年、日本を占領したダグラス・マッカーサー(Douglas MacArthur)が、ドイツともイタリアとも異なり、戦時期に戦争を指揮していた昭和天皇を新体制の要に据え、国民を天皇の下でまとめてゆくことを決定した中で、準備されていたともいえよう²³⁾。

20世紀において、日本はつくづく現実主義の下での地政学的国際政治の中では歴史の幸運に恵まれたといわざるを得ない。広島・長崎の原爆は、人類史最大の悲劇であるが、その後の戦後講和条約が、中国の社会主義化や朝鮮戦争と

23) ジョン・ダワー、三浦陽一・高杉忠明訳『敗北を抱きしめて——第二次大戦後の日本人』増補版上下、岩波書店、2004年。

重なったことで、アメリカの「対ソ・対中国社会主義陣営」に対抗する要として、日本と韓国が位置付けられることになったのである。しかしそれは、欧州と異なり、強国ソ連と中国に対抗するため、地域の分断と米軍駐留を前提とした中での、「同盟」であった。

1) 和解をリードした政治家のリーダーシップ。ヨーロッパの成功

ヨーロッパでは、「敵との和解」と共同、それを率いる政治的リーダーシップが、欧州の新しい戦後秩序と時代を築いた。

欧州の和解の成功は、以下の3者のリーダーシップによるところが大きい。

第1は、「独仏の和解」とロベール・シューマンの役割である²⁴⁾。

シューマンはルクセンブルクに生まれドイツ・ベルリンで学び、戦争が始まる中、フランスでアドルフ・ヒトラー (Adolf Hitler) 政権に対抗するレジスタンス運動に加わって、フランスを解放した。その後彼はフランスの首相、のち外相になって、独仏和解を象徴する人物となり、「独仏の若者交流計画」により、戦後70年間で800万人の若者たちの交流を実現し、独仏が二度と戦争をしない礎を築いた。こうしてEUは2012年にノーベル平和賞を獲得することになった。

しかし実は、シューマン宣言は、ジャン・モネやアチソンらによって準備されたものであり、またシューマンは敬虔なカトリック教徒ゆえに、MRAとも結び、アメリカの諜報機関より資金を受けていたことが公開資料によって明らかになった、とも報告されている²⁵⁾。

24) 独仏和解とロベール・シューマンの役割については、中屋宏隆「シューマン・プラン交渉過程からみるヨーロッパ石炭鉄鋼共同体設立条約調印の意義(2)」『経済論叢』、2007。山本健「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体 (ECSC) の成立をめぐる国際政治過程 1950-51年: 仏・米・西独関係を中心に」『一橋法学』、2002。近藤孝弘「ロベール・シューマンの独仏共同——ヨーロッパの和解と統合を先導」、安江則子「EU統合の偉人たち——シューマン、アデナウアー、チャーチル」羽場久美子編著『EU(欧州統合)を知るための63章』明石書店、2017年、5刷。pp. 76-81。

25) Jonathan Chaplin and Gary Wilton (Ed.), *God and the EU, Faith in the European Project*, Preface by Rowan Williams, Routledge, 2016, pp. 13-14. Lisbeth Kirk, "US intelligence sponsored pro-European movement", EU observer, 19 September 2000.

第2は、エネルギーの共同管理、石炭鉄鋼共同体と、ユーラトム（原子力共同体）の実現である。これは「シューマン宣言（Schuman Declaration）」によって執行された。

その起草にあたっては、第1次世界大戦後初の国際連盟の事務次長、第2次大戦期には軍事物資の管理に関する共同委員会の特別委員長の要職に就き、戦争とエネルギーの関係を熟知していたジャン・モネの功績が大きかった。ジャン・モネはシューマンに代わって元原稿を作り、またそれにアメリカのメソジストのフランク・ブックマンによる反ソ連の平和運動、「道徳再武装 MRA」がかかわっていたことが、明らかにされている²⁶⁾。

スイスのコーに集まった、ジャン・モネ、アメリカのアチソン、ドイツのアデナウアーなど、キリスト教の保守勢力が集い²⁷⁾、ソ連の影響力拡大に警鐘を鳴らして、連合国からソ連を排除し、他方でドイツを抑え込みつつ、戦後体制をつくろうとする動きが活発化した。

その宗教的運動は「4つの絶対標準（絶対正義・絶対純潔、絶対無私、絶対愛）（‘Four Absolutes’（absolute honesty, absolute purity, absolute unselfishness and absolute love））」を基盤とし、オックスフォード大学の教員や学生の間に広がった。その後一部は反共産主義の立場からナチ・ドイツに接近し、フランスとドイツの和解に大きな貢献をしたとされる²⁸⁾。

それは結果的には、49年に形成されたNATOに際して、初代事務総長のイズメイ卿が言うところの「ロシアを追い出し、アメリカを巻き込み、ドイツを

それによれば、機密解除されたアメリカ政府の文書において、アメリカの諜報機関がヨーロッパの連邦化の運動に資金提供を行うことで支援をし、ロベール・シューマンとポール・アンJ・スパークはそれを受け入れたという史料がジョージタウン大学の研究者ジョシュア・ポールによって発見されたこと、それが *Electronic Telegraph* が報じたと論じられている。*Dataharvest, The European Investigative Journalism, September-November 2020, 13 September, 2020.* <https://dataharvest.eu/>

26) Marc A, Risem “Buchman and Moral Re-Armament”, *Reader's Digest*, October 1939, p. 35.

27) Douglas Johnston and Cynthia Sampson (Ed.), Foreword by Jimmy Carter, *Religion, the Missing Dimension of Statecraft*, Oxford University Press, 1994.

28) Jonathan Chaplin and Gary Wilton (Ed.), *God and the EU, Faith in the European Project*, Preface by Rowan Williams, Routledge, 2016, p.

抑え込む the Russians out, the Americans in, and the Germans down」という、反ソ連（社会主義）のためにドイツやイタリアなどナチズム・ファシズムを抑え込み利用するという、戦後秩序構想を生み出すこととなった。「敵との和解」はさらなる敵、ソ連・中国社会主義国を排除・孤立させる戦略と結びついて実行され利用されることとなるのである²⁹⁾。

第3は、二つの大戦後の国境線の凍結である。欧州では、国境線の変更こそが紛争と戦争を引き起こすとし、第2次大戦後ソ連の大幅な国境変更後は、国境線の変更を許さない姿勢を取った。それは、1975年、統合欧州とソ連・東欧を含んだ欧州全体の安全保障を話し合いで統括しようとする「ヘルシンキ協定（Helsinki Accords）」と「全欧安全保障協力会議（Conference on Security and Cooperation in Europe: CSCE）」の創設へとつながった。当時ドイツは東西に分割されていたが、交渉時のドイツ首相ウィリー・ブランド（Willy Brandt）も、実際に協定を締結したヘルムート・シュミット（Helmut Heinrich Waldemar Schmidt）も、欧州の安定と平和のために国境の凍結を「屈辱を持って受け入れた」³⁰⁾とした。その決断が大きく実り、「ヨーロッパと共に」戦後を歩んだドイツの功績が称えられ、1990年のベルリンの壁崩壊（Mauerfall: The fall of the Berlin Wall）の際にも、ヨーロッパはドイツ統一（Deutsche Wiedervereinigung: German reunification）をもはや脅威とせず、「EUと共に歩む国」として、それを受け入れたのである。ゆえに以後、ドイツの首相ヘルムート・コール（Helmut Josef Michael Kohl）もアンゲラ・メルケル（Angela Dorothea Merkel）も国家運営にあたり、繰り返し「ドイツはヨーロッパと共に生きる」ことを強調することになる。ドイツはヨーロッパの統合の中でよみがえったのである。

29) *Sharing the Burden of the Past: Legacies of War in Europe, America, and Asia*, The Asia Foundation, Friedrichs Ebert Stiftung, 2003.

30) ハーバード大学で筆者が「アメリカの世界戦略における欧州とアジアの政策の違い」を報告した時、ドイツ・ケルン大学出身の教授 Karl Kaiser が「屈辱を持って」と述べた言葉。

4. 1950年以降のアメリカの世界戦略と国際関係——何故アジアは和解できないのか³¹⁾

東アジアにも、ヨーロッパに見られるような優れた政治家はいた。東アジアの統合を説いた美術家の岡倉天心、日韓併合を行って暗殺にたおれたが本来は東アジアの共同を考えていたとされる伊藤博文、またその伊藤を暗殺し韓国の英雄となった安重根(안중근)など、欧州のシューマンやジャン・モネに匹敵する人々は存在したが、欧米の協力者を得ることはできなかった。何より国家を超えた共同を打ち立てられなかった。

否むしろアメリカは、東アジアの共同ナショナリズムが強化すれば、反米が高まり、アメリカが極東に残る理由がなくなると考え、東アジアの共同を訴える論者たちを反米ナショナリストとして警戒することとなる。

驚くべきことに、日本にも「道徳再武装 MRA」は影響を持った。

またその思想は、戦前からつながるものでもあった。

財団法人 MRA アジアハウスのホームページには、「昭和 14 年 (1939) にはブックマン博士の意を受けてローランド・ハーカーというアメリカ人が来日し、青山学院、旧制第一高等学校等で教鞭を執る傍ら、日本での MRA の活動を支援した。しかし昭和 16 年 (1941) 真珠湾攻撃により日米両国が戦争状態に入ると、ハーカー氏は強制送還され、日本での運動も事実上中断することとなった。」と記されている³²⁾。

興味深いのは、戦後においても、ドイツと同様に、敗戦国日本に対して、「道徳再武装 MRA」の運動が影響を与えていたことである。

31) 羽場久美子「拡大 EU、東アジア共同体への示唆：——対立から繁栄へ：地域統合の比較研究」特集 1 東アジア共同体と拡大 EU、『学術の動向』2009 年 5 月号。山本吉宜・羽場久美子・押村高『国際政治から考える東アジア共同体』ミネルヴァ書房、2012 年。

32) 財団法人 MRA アジアハウス、アジアセンター ODAWARA 「戦前の MRA と日本での活動」<https://www.mrafoundation.or.jp/CD/CD40/HTML1/29/2902.HTM>
<https://www.mrafoundation.or.jp/CD/CD40/HTML1/02/0202.HTM>
なお、ハーカー氏の「日本日記」では青山学院での英語の授業の様子が興味深く書かれている。ローランド・ハーカー「日本日記：1939 年から 1943 年」JAPAN DIARY, 1939-1943, Edited 1990, pp. 1-28.

MRA アジアハウスのホームページには、戦後についても、「大戦後の世界とMRA」「大型代表団の派遣」「講和条約前後」「アジアとの和解」「冷たい戦争とMRA」など興味深い記述が続く。フランク・ブックマンは日本との関係にも力を注ぎ、片山、吉田、中曽根など政界や三井、三菱、最高裁などとの関係を築き、冷戦期には中国の周恩来が青年団を招聘したことに不信を抱き、中国の影響力を排除するため、100人の若者の渡米を支援したとある³³⁾。

片山哲、吉田茂、池田隼人、中曽根康弘、岸信介など、歴代の首相もMRAと関係を持ち、片山をはじめ幾人かはスイス・コーにも訪れている。また経団連会長、最高裁長官、文部大臣とも連携し、戦後のアメリカの対日戦略としても、日本やアジアの思想界に影響を及ぼした可能性は高い。しかし「アジアとの和解」については、台湾、韓国との連携を試みたものの、戦時期の日本軍国主義の影響も強く和解は容易ではなかった。そうした中で、安全保障や軍事力の増強は抑え、国の経済的繁栄と発展を目指そうとした、吉田茂、池田隼人などとも積極的にMRAは関係をもち、戦後の日本に中国やソ連の影響力が及ぶのを排除しつつ、戦後回復と成長を経済に特化し、また上に見たような日米関係を強化する若者の育成に、MRAは力を注いだ。アメリカと対立する戦前型ナショナリズムの動きや、アメリカから自立を目指し中国と結ぼうとする政治家たちは失脚していった。日本の反米ナショナリズムへの警戒が和解を防げたと言えるかもしれない。

こうしてみるとMRAは、アメリカの東アジアにおける「分断統治」ではなく当初は、限られた領域であるが、韓国・台湾・フィリピンとの連携により中国・ロシアの盾を作ろうとしたようである。しかし、中国での共産党の安定的な影響力の拡大と、北朝鮮・ソ連につながる東アジア大陸での共産党の影響力拡大、さらに近隣諸国の戦争の記憶の重さに耐えかね、サンフランシスコ講和³⁴⁾

33) 財団法人MRAアジアハウス、

<https://www.mrafoundation.or.jp/CD/CD40/HTML1/09/0902.HTM>

34) *Full text and translation of the Treaty of Peace with Japan in San Francisco:*

<http://www.chukai.ne.jp/~masago/sanfran.html>,

<http://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/docs/19510908.T1J.html>

後は、日米韓の絆の拡大による、米日間の相互協力と安全保障の共同戦略、最終的には東アジアの分断統治に向かわざるを得なかったのである。

1) 東アジア大陸における強力な社会主義体制の成立と警戒

1949年10月、中華民国の初代総統、国民党の蒋介石が台湾に逃れ、共産党の毛沢東による中華人民共和国が成立する中、極東の日本海側には、強力な共産党体制が、ソ連、中国、北朝鮮によって築かれることとなった。

北朝鮮にはウラン鉱があり、そこをスターリンが抑えることによって³⁵⁾、ソ連が原爆水爆をソ連・中国・北朝鮮に広げることを恐れた。すべてがアメリカにとって脅威であった。東アジアでは中国・北朝鮮・ソ連による強大な社会主義、共産主義体制が作られ、それに対する韓国・日本における米軍駐留による分断体制が形作られた。

2) 東南アジアでは統合による対抗

しかし日本でMRAも当初は、「アジアの和解」を試みたように、アメリカは敗戦国日本に対して、最初から「分断統治」を考えたわけではなくやむを得ない選択であったともいえる。

欧州では周知のごとく、「独仏和解」による敵との和解、石炭鉄鋼共同体創設が、欧州地域統合の基礎を築いた。それはヨーロッパに戦後解放の影響を与えようとしたソ連を連合軍から追い出し孤立させる正当性を生み出した。また実はアジアでも、東南アジアでは、ベトナムが南北に分裂する中、1954年9月SEATOが北ベトナム・中国・ソ連に対抗して米英仏、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、パキスタン、フィリピン8カ国によるNATO型の軍事同盟が実現していた。方やソ連と連携する北ベトナムに対し、南ベトナムは社会主義体制からの防波堤として、南の軍事同盟に組み込まれたが、東アジアと異なり、地域からなる軍事同盟であった。そしてそれは、1967年、米英オースト

35) 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中公新書、2004年。

ラリアを排除し、アジアの国々だけからなる ASEAN (東南アジア諸国連合) 共同体として始まることになった。冷戦はあらゆる領域を国境線で区切ることになり、たしかに欧州も、東南アジアも、自らは統合しつつ他は排除する「分断」ではあるのだが、しかし興味深いことに東南アジアでは、欧州と同様、対立を抱えつつも、地域の共同により共産主義に立ち向かうという方向が取られたのである³⁶⁾。それはアジアを分断の中に置こうとする戦後秩序に対する、1955年バンドン会議の成果であったともいえ、インド・インドネシア・中国のイニシアチブも大きかった。が、そうであればこそ、なぜ東アジアでは、MRA の影響力が浸透しながら、「まとまった反社会主義連合」すらできなかったのかが疑問となろう。

3) アメリカの東アジア介入。東アジアの脅威認識

何故アメリカは東アジアには分断統治をもって介入せざるを得なかったのか。

西側世界、アメリカにとっての東アジアの脅威は次のようなものであった。

第1に、ロシアと中国、さらにウラン鉱を持つ北朝鮮が社会主義体制として協力すれば、それは巨大なパワーになるだろうということである。日韓台湾だけでは、いかに SEATO, ASEAN が背後にあるとしても、東南アジア、オーストラリアはまさかの時に助けになるには遠すぎた。

第2に、ゆえにアメリカは、戦後の新世界秩序を作るうえで、その対抗勢力となるソ連と中国をけん制するため、東アジアに同盟国ではなく「足場」を必要とした、ということである。それは在日米軍、在韓米軍の駐留というハブ・アンド・スポークスのマッカーサーの戦略であった。

第3に、決定的な問題として、アメリカは、ドイツとは異なり、日本を信頼できなかったことである。パールハーバーでアメリカの領土に奇襲攻撃を仕掛けた日本のような「狂信的」ナショナリズムの国が、中国・ソ連と軍事的に結び、自然の要塞日本列島 3000 km に強力な権威主義的共産主義陣営の拠点か

36) 山影進「東アジア地域統合の現状と課題——ASEAN 的不戦レジームの可能性」『学術の動向』2009年6月。

できることになる。それを軍事的に防ぐ必要があった。まかり間違っても地域の共同が、アメリカに対抗するようなことになってはならなかった。

特にローズベルトのアメリカは、第2次世界大戦末期1945年までは、中国やソ連こそが共同連合国であり、日本に対してはパールハーバーの襲撃以降、強い不信の念を抱いていた。それこそが天皇を利用し、東アジアを分断し、日本の有能な政治家を骨抜きにしてアジア地域の和解を作らなかった原因であった。日本列島という地政学的位置を利用することにプライオリティを置いたが、日本人はドイツ人程には信用できなかったのである。

アメリカは第2次世界大戦後のアメリカの「新国際秩序」を実行するために、欧州でも東南アジアでも地域の統合を実現したが、東アジアでは分断統治を行なうしかなかった。

その結果、日本でも、MRAの活動は、欧州に並ぶほど積極的に行われたにもかかわらず、アジアとの和解はできなかったのである³⁷⁾。

それは東アジアの共同勢力がソ連と中国に対抗できるほど強くなかったことと、南北3000kmの日本列島という要塞を、アメリカはソ連・中国に対して譲り渡すことができなかったからである。



図2: アメリカの戦略の違い: 欧州の統合とアジアの分断

37) 「アジアセンター ODAWARA 40周年記——戦後の日本とMRAの軌跡——」平成14年(2002年)10月。<https://www.mrafoundation.or.jp/CD/ASIAC/MRA40J.pdf>

4) ASEAN——アジアの統合の成功例

図2に見るように、アメリカの戦略は、ヨーロッパと東アジアでは大きく異なっていた。他方、興味深いことにEC、NATOと、SEATO、ASEANは、結果的に類似点が多かった。例えば、EC、NATOと、SEATO、ASEANは、当初はソ連や中国に対抗するための軍事同盟であったが、やがて南ベトナムを含む地域を連合させ、ソ連・中国・北ベトナムに対抗する地域共同の動きに発展していった。東アジアでは、アメリカは分断統治を旨とし、ソ連・中国・北朝鮮と、東アジア諸小国が対立するだけでなく、日韓、日中は対立し、日台関係でさえまともな同盟関係は作れないハブ・アンド・スポークスの二国間関係であった。即ち日本は、近隣国のどことも地域共同を結ぶことに失敗した。日韓はともにアメリカの同盟国でありつつ、日米、韓米軍事同盟を組み、慰安婦問題、歴史問題、徴用工問題が災いして、文化的にも言語的にも近いにもかかわらず、歴史的に共同することが極めて少なく、小さなことからすぐ対立構造を招いた³⁸⁾。

しかし東南アジアはこうした近隣国同士の疑心暗鬼から免れ、最初はSEATOによる米英オーストラリアの主導する軍事同盟であったとはいえ、67年には、ASEAN10（東南アジア諸国連合10）としてEC型のネットワークを形成し、1990年代以降は、ASEM（Asia—Europe Meeting）というEUとアジアの共同協力も実現し、アジアの地域統合のGood Governanceとして機能したのだ。

5. 雪解けと、自立の限界（60年代から70年代まで）

1) ヨーロッパの和解、東と西の違い

ヨーロッパにおいて、戦後の地域統合と、アメリカの戦略は抵触するものではなかった。

独仏和解は、第2次世界体制後に始まった。和解によって、ドイツはヨーロッパに組み込まれ、マーシャル基金を得ることができた。他方で、ホロコースト

38) R. Stubbs, “ASEAN plus three: emerging East Asian regionalism?”, *Asian Survey*, 2002.

などで最も大きな犠牲を強いた、独ポーランド和解は冷戦終焉後まで行われず、独ソ和解はいまだに行われていない。互いに対立させることで、同盟国であっても互いに力をそぎ、また自国は戦わずして、相手国同士を戦わせることとなった。これもアメリカの戦後戦略であった。

2) 雪解けと自立の限界 (60年代から70年代)

1956年-1970年代、スターリン批判以降のつかの間の雪解けと、日本経済の高度成長の中、冷戦によって中断されていた戦後の国交回復が相次いで行われた。

1) 日ソ共同宣言 まずは、ソ連と日本、鳩山一郎とニキータ・フルシチョフ(Никита Сергеевич Хрущёв)の間で、1956年10月に日ソ共同宣言(Советско-Японская Совместная Декларация)が出され、平和条約締結後、齒舞、色丹の2島を日本に返却することが確認され³⁹⁾、12月に批准発効された。以後、この問題をめぐり、日露は半世紀を超える交渉が継続することになる。その外交的経緯は、外務省の幾多の資料とともに東郷和彦氏の『北方領土交渉秘録』に詳しい⁴⁰⁾。

2) 日韓国交正常化 ついで、1965年6月、日韓国交正常化と日韓基本条約が締結され⁴¹⁾、政治・経済・安全保障・文化などの交流の回復が見られた。これにはアメリカの斡旋があった。

3) 日中国交回復 最後に、日中国交回復を成し遂げたのは、1972年9月、田中角栄と周恩来であった。ここでは政治経済、スポーツなどの共同が取り決められた⁴²⁾。

39) *Full text of Soviet—Japanese joint declaration:*

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1957/s32-shiryou-001.htm>

40) 東郷和彦『北方領土交渉秘録——失われた五度の機会』新潮社、2007年。

41) *Full text of the Treaty on Basic Relations between Japan and the Republic of Korea*, 2006. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/A-S40-237.pdf>

42) *Full text of The Joint Communique of the Government of Japan and the Government of the People's Republic of China*. https://www.cn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/bunken_1972seimei.html

しかし結果的には、日中国交正常化にかかわった日米の政治家は、ロッキード事件で駆逐され、田中角栄は病気になり、リチャード・ニクソン (Richard Milhous Nixon) も追い落とされた。

このように、近隣国で、社会主義体制に好意的か、反米意識を持っている指導者は、長期に政権に止まることはできず、病気になったり、スキャンダルで失脚したりしたケースが多い。1960年10月の社会党指導者浅沼稲次郎の右翼少年による暗殺も未だ謎のままである⁴³⁾。

1978年、毛沢東 (Mao Tse-tung) 後、文化大革命 (Cultural Revolution) を反省し、経済発展を掲げて出てきた鄧小平は、経済改革・経済協力と韜光養晦 (Keep a low profile) を掲げ、天安門事件に見られるような若者の民主化要求は用心深く退けつつ、その後の中国の急速で現実的な経済発展と周辺国との協調発展の基礎を築いた⁴⁴⁾。

東アジアの日中韓それぞれの経済発展は、戦後から現在にかけ著しいものがあった。3国を合わせれば、米・欧・東アジアで世界経済を3分するだけの力を持って成長していた。

それゆえにこそ、戦後から現在に至るまでの75年間、ヨーロッパと対照的に、東アジアは未だ分断と対立を克服できないでいる。むしろ対立の根は拡大している。そのような形でしか東アジアの国際関係は進まなかった。

社会主義体制としても、中国はソ連とは異なる道を選んだ。ミハイル・ゴルバチョフ (Михаил Сергеевич Горбачёв) のソ連が、民主化と自由化を積極的に導入して西側世界に受け入れられた後、1989年に東欧革命が起こってほとんどの旧ソ連東欧圏は解体し、その後1991年にソ連邦も崩壊してしまったのに対して、中国は1989年6月4日天安門事件 (Tiananmen Square Incident) で民主化運動を武力で弾圧した。しかしそうすることで、皮肉なことに、天安門事件を経て、中国は経済的に大きく発展し、アメリカを凌ぐ経済圏としてのみか、軍

43) 沢木耕太郎『テロルの決算』文藝春秋〈文春文庫〉、1982年。

44) 鄧小平の現実的政策はハーバード大学教授エズラ・ヴォーゲルにより克明に分析され、評価されている。Ezra Vogel, *Deng Xiaoping and the Transformation of China*, Harvard University Press, 2011. September.

事力、さらには科学技術力においても、アメリカに並び追い越すほどの力を蓄え成長していったのである⁴⁵⁾。

1989年から世界に広がった民主化運動は、東欧、ソ連に始まり、アラブの春 (Arab Spring)、ウクライナのマイダン革命 (Maidan Revolution)、イラクやアフガニスタン、スーダンや中央アジアに至るまで、結果的に共産主義体制や独裁・権威主義的な体制を次々に崩壊させていった。他方で、中国は、天安門事件以降、国内や香港の民主化運動、さらには2020年のコロナの拡大まで、運動弾圧の姿勢を取り、体制を効果的に運用することで安定的な経済発展を促し、PPP (購買力平価) ベースのGDPで、2014年にアメリカを追い越した。また2020年には経済のみならず情報ハイテク、軍事力の分野でもアメリカに迫りつつある。コロナ禍の制御という点でも、早期に克服した。こうした中、グローバル化と米欧の「新自由主義」による格差の拡大や貧困等資本主義の問題点が、ピケティの一連の著書⁴⁶⁾により問われる結果を招いている。

6. 終章: まとめ「欧州統合の起源」と、アメリカの対欧州戦略再考

最後に、序論の問題意識に戻ってまとめておきたい。「欧州統合の起源」は、イギリス・アメリカの世界戦略と密接に関連しており、またアメリカの同時期の極東戦略とも合わせて考える必要がある。

特に近年の研究として見てきたように、1) キリスト教メソジスト派の「道徳再武装MRA」の役割、宗教からのイギリス・オックスフォード・グループ、アメリカ、アチソンと、スイス・コー・グループの存在に、新しい光が当てられてきている。2) スイス・コーでの会合は、シューマン・プラン、「独仏和解」、「不戦共同体」という、現在につながる欧州統合の理念だけでない。独仏接近は、戦略としてのジャン・モネ、シューマン、アデナウアー、アチソンによる、キリスト教理念に基づく文化的和解、反ソ連反社会主義の理念的文化的運動が、

45) Ezra Vogel, op. cit.

46) ピケティ, 山形浩生ほか訳『21世紀の資本』みすず書房, 2014年。トマ・ピケティ, 尾上修悟訳『不平等と再分配の経済学——格差縮小に向けた財政政策』明石書店, 2020年。

背景として存在していた⁴⁷⁾。それは当時の西側世界の政府首脳や財界人とも結びつき、戦後世界に大きな影響を与え戦後の欧州統合の基盤を形作った。(『神とEU——ヨーロッパ・プロジェクトにおける信仰』) 欧州統合は、アメリカの世界戦略としての、ソ連排除と、ドイツ巻き込みの理念が、欧州の和解と復興、発展の理念と結びついた結果であった。

また当初ローズベルトが考えていた、「4つの自由」、「4人の警察官」、「戦後国際秩序」から、ソ連と社会主義化した中国を排除し「封じ込める」ことによる新たな冷戦下の新国際秩序に、「欧州統合」という、疲弊した欧州に代わる地域統合組織を作り、支え、共同することで組み込むことができた。国連ではその後もローズベルトが示した4大国が拒否権をもって存在したためにローズベルトの「国際秩序」とトルーマン後の「国際秩序」にはねじれの構造が残った。が、戦後トルーマンの「国際秩序を執行するため」には、疲弊した欧州を宗教的価値を含む「欧州統合」により再び組み込むことで、ソ連・中国など社会主義陣営に対抗することができたのである。その為には東アジアは分断されたままではならなかった。

アメリカは、20世紀の二つの戦争と冷戦の終焉により、「民主主義」「民主化」が、地域の権威主義体制を「自壊」させうることを学んだ。第1次世界大戦では、4大帝国、第2次世界大戦では、枢軸国、冷戦終焉期には、ソ連東欧の社会主義体制。——「民主主義」を鼓舞することで、アメリカが実際に手を下さずとも、権威主義体制は、自ら「自壊」していったのである。「民主主義」はアメリカにとって、手を下さず、いわば「孤立主義 (Isolationism)」を維持しつつ、敵を自壊させるための重要な手段であったとあってよい。「民主化」によってソ連・東欧の社会主義・権威主義体制は崩壊し、「民主化」を導入しないことで、中国はからくも生き延び、成功していったとも言えよう⁴⁸⁾。

47) Jonathan Chaplin and Gary Wilton (Ed.), *God and the EU, Faith in the European Project*, Routledge, 2017.

48) 羽場久美子「ソ連の崩壊を西欧はどう受け止めたか?——中国はなぜ崩壊しないか? 「民主主義」と全体主義に関する考察」村岡到編著『歴史の教訓と社会主義——ソ連崩壊20年シンポジウムから』、ロゴス、2012年。

1) アメリカの戦後「世界秩序 (World Order)」の衰退

2008年のリーマン・ショック (Lehman shock) からコロナ禍 (Covid-19 infection spread) に至る流れの中、アメリカの力の衰退や指導力の低下がささやかれ、イアン・ブレマー (Ian Bremmer) の言う「Gゼロ後の世界 (Every nation for itself: winners and losers in a G-zero world)」が現実となりつつある⁴⁹⁾。

21世紀後半の「新世界秩序」はだれが担うのか。21世紀の経済的な力関係の転換がゆっくりと進展している。それは経済から始まりつつ、軍事面、科学技術面、特に情報面で、中国がアメリカを凌駕しつつある時代でもある。

2020年のコロナ禍は、欧州とドナルド・トランプ (Donald John Trump) のアメリカをはじめとし、一年半で350万人近い死者という大きな被害を与え、コロナ後の国際秩序を、欧米からアジアへと進行させる方向性を示した。バイデンのアメリカはワクチン、経済立て直し、軍事力強化と中国封じ込めによってそれを押し留めることができるであろうか。

2020年-30年、IMFや世銀が予測したように、中国は経済面で、日本、アメリカを追い越し世界トップに躍り出ようとしている。コロナ禍によりさらに早まる可能性がある。OECDの分析によれば、2060年には、GDPで中国が1位、インドが2位、アメリカが3位となる時代が到来するといわれる。アンガス・マディソン (Angus Maddison) はそれを既に2007年に、メガ・コンピュータによる統計分析により検証していた⁵⁰⁾。(図3, 4)

49) Ian Bremmer, *Every nation for itself: winners and losers in a G-zero world*, Portfolio/Penguin, 2012. イアン・ブレマー, 北沢格訳『「Gゼロ」後の世界——主導国なき時代の勝者はだれか』日本経済新聞出版, 2012年。Superpower: three choices for America's role in the world, Portfolio/Penguin, 2015. 『スーパーパワー: Gゼロ時代のアメリカの選択』奥村準訳, 日本経済新聞出版社, 2015年。

50) OECD: *The Long View: Scenarios for the world economy to 2060*, Policy Paper, 2018. アンガス・マディソンは既に2007年に出した統計資料において、その大枠を予測していた。Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford University Press, 2007.

Power Shift started
Economic/Knowledge collabo

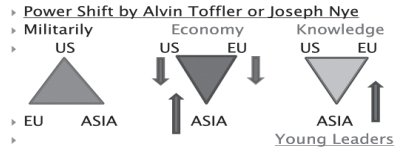


図 3: パワーシフトの開始—軍事、経済から科学技術へ

Angus Maddison Statistics
of World GDP, 1820–2030 (%) including
the USA (*USA) Power Shift to Asia

year	1820	1870	1950	1973	2003	2030
▶ Western Europe	23.0	33.1	26.2	25.6	19.2	13.0
▶ Western offshoots*	1,910.0	30.7	25.3	23.7	19.8	
▶ Asia (incl. Japan)*	59.4	38.3	18.6	24.1	40.5	53.3
▶ Eastern Europe	3.6	4.5	3.5	3.4	1.9	1.3
▶ Former USSR	5.4	7.5	9.6	9.4	3.8	3.4
▶ Latin America	2.1	2.5	7.8	8.7	7.7	6.3
▶ Africa	4.5	4.1	3.8	3.4	3.2	3.0



図 4: アンガス・マディソンの経済統計
図 (1820–2030)

2) 中国, アジア連携の弱さ

しかし、中国 1 国ではいまだ、価値や規範の側面も含め、「世界秩序」を作りリードすることはできないし、またその意図もない。世界でも中国に期待する動きより、アメリカや欧州の復活を待ち望む声の方がいまだ圧倒的に大きい。

アジアの連携の弱さ、特に 2020 年コロナ禍の下における中国とインドの対立の先鋭化の中で、インドがこれまでの米欧に対する慎重な姿勢から米英オーストラリアとの連携に動き、日本もそうした QUAD (4 か国軍事同盟) や Five Eyes (5 か国諜報同盟) の中国包囲網に乗ろうとしている⁵¹⁾。

以上のように、東アジアでは、欧州のような地域協力の動きは極めて弱く、21 世紀初めのアジア地域は、日中、日韓、北朝鮮、およびロシアの孤立と不安定化から、対立と緊張状況が顕在化している。

しかしアメリカの起死回生の戦略としての、中国の不安定化や、東アジアの不安定化を避けるためにも、日本の立場としては、武器の拡充やミサイル防衛、台湾との提携や QUAD, Five Eyes などによる中国封じ込め政策に乗り、東アジアの緊張を高めるのではなく、地域の共存と経済の繁栄への努力が不可欠で

51) 木村正人「日本、韓国、インドが米英スパイ同盟「ファイブアイズ」に加盟する。尾を引く日韓 GSOMIA 問題」Five Eyes は、対ソ連情報網として 1946 年に形成、現在日韓インドを加えて対中国監視網としようと企画。米下院情報特別委員会で報告。Yahoo Japan News, 2019.12.20. <https://news.yahoo.co.jp/byline/kimuramasato/20191220-00155740/>

ある。本来、日本が中国・ロシア・北朝鮮とアメリカを遮断し、あるいは結ぶ地政学的位置にあるからこそ、ロシア・中国が太平洋に出ようとする時の、あるいは北朝鮮が大陸間弾道弾ミサイルを発射する時の、盾としてではなくブリッジとしての日本の役割は今後極めて重要になってくるように思われる。

3) 欧州の文化的和解とリーダーシップ

そう考えると、戦後欧州が、戦争の疲弊の中から、ソ連を排除しつつも、欧州大陸の西半分だけに限ったものであれ、文化的和解を基礎に、ソ連を敵として排除したとはいえ、和解と地域統合を進めることにより欧州の地盤沈下を抑え地域の連携を再構築した意義は大きい。

コロナ禍でもアメリカに並ぶ被害を被った欧州ではあるが、イギリスのEU離脱後の、欧州地域を、共同と統合により乗り切ろうとするレジリエンス（回復力）は評価されてしかるべきであろう。

東アジアでも、対立と緊張・分断をこれ以上深めないためにも、戦後初期の段階に試行錯誤の中で形成されていった米欧共同による欧州地域統合の試みに学び、平和と安定、繁栄を、東アジア諸国の分断を排し、アジアの和解と地域の連携によって、新たに創出する意義は大きい。そこに欧亜共に MRA という宗教による和解と繁栄の動きがあったことにも着目しつつ、「地域統合の起源」、和解と発展の根源を今後も欧亜の比較の中で検討していきたい。未だ欧州統合の歴史と背景に学ぶべき点は多い。

References

- ・ Ackermann, Alice, “Reconciliation as a Peace- building Process in Postwar Europe, The Franco-German Case, *Peace and Change, A Journal of Peace Research*, July 1994.
- ・ Bremmer, Ian, *Every nation for itself: winners and losers in a G-zero world*, Portfolio, Penguin, 2012.
- ・ Bremmer, Ian, *Superpower: Three choices for America’s role in the world*, Portfolio, Penguin, 2015.
- ・ Chaplin, Jonathan and Gary Wilton (Ed.), *God and the EU, Faith in the European Project*, Preface by Rowan Williams, Routledge, 2016.
- ・ Dataharvest, *The European Investigative Journalism*, September-November 2020, 13

- September, 2020. <https://dataharvest.eu/>
- Denson, John V., *A Century of War (Large Print Edition): Lincoln, Wilson, and Roosevelt*, CreateSpace Independent Publishing Platform, 2006.
 - *Documents: Germany| Holocaust, North Korea, and New documents in East Asia|Korea*, 2 • *Wilson Center*, 2019.
 - Engel, Jeffrey A., *The Four Freedoms: Franklin D. Roosevelt and the Evolution of an American Idea*, Oxford University Press, 2015.
 - Fukuyama, Francis, *State Building: Governance and World Order in the 21st Century*, Profile Books Ltd, 2004.
 - Gati, Charles, *Hungary and the Soviet Bloc*, Duke University Press, 1986.
 - Haba, Kumiko (Ed.) (2021), *Brexit and After, Perspectives on European Crises and Reconstruction from Asia and Europe, EUSA Asia Pacific*, Springer, 2021.
 - Haba, Kumiko (Ed.) (2020), *100 years of World Wars and Post-War Regional Collaboration and Good Governance—How to make New World Order?—*, Science Council of Japan, Aoyama Gakuin University, Kyoto University, 2020.
 - Haba, Kumiko, “The United States’ different Strategies of ‘New World Order’ between Europe and Asia in Postwar Period” in *100 years of World Wars and Post-War Regional Collaboration and Good Governance, op. cit.*
 - Haba, Kumiko (Ed.) (2013), *Great Power Politics and the Future of Asian Regionalism, at Harvard University*, Aoyama Gakuin University, Tokyo, 2013.
 - Hargrove, Julia, *Franklin D. Roosevelt’s Four Freedoms Speech: History Speaks*, Teaching and Learning Company, 2018.
 - *International Society under the Great Transition*, Publisher of Law and Culture, Japan, 2019.
 - Johnston, Douglas and Cynthia Sampson (Ed), Foreword by Jimmy Carter, *Religion, the Missing Dimension of Statecraft*, Oxford University Press, 1994.
 - Kirk, Lisbeth, “US intelligence sponsored pro-European movement”, EU observer, 19 September, 2000.
 - Lundestad, Gair, *The American Non Policy towards Eastern Europe, 1943–1947, Universalism in an area not of essential interest to the United States*, Tromso-Oslo-Bergen, 1978.
 - Maddison, Angus, *Contours of the world Economy, 1–2030 AD; Essays in Macroeconomic History*, Oxford University Press, September 2007
 - Maddison, Angus, *Chinese Economic Performance in the Long Run, 960–2030*, OECD, Paris, October 2007
 - Mayer, Arno, *Wilson vs. Lenin: Political Origins of the New Diplomacy, 1917–1918*, World Publishing, 1969.
 - *OECD: The Long View: Scenarios for the world economy to 2060*, Policy Paper, 2018.
 - *100 years of World Wars and Regional Collaboration—How to make New World Order?—*, Science Council of Japan, Aoyama Gakuin University, Kyoto University, 2020.
 - Preston, Diana, *Eight Days at Yalta: How Churchill, Roosevelt and Stalin Shaped the Post-War World*, Pan Macmillan, 2019.

『地域統合の起源』とアメリカの欧州戦略

- ・ Ross, Robert S., “The Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-first Century”, *International Security*, Volume 23, Issue 4, Spring, 1999, p. 81–118
- ・ *Sharing the Burden of the Past: Legacies of War in Europe, America, and Asia*, The Asia Foundation, Friederichs Ebert Stiftung, 2003.
- ・ R. Stubbs, “ASEAN plus three: emerging East Asian regionalism?”, *Asian Survey*, 2002
- ・ Toffler, Alvin, *Power Shift; Knowledge, Wealth, and Violence at the Edge of the 21st century*, 1990.
- ・ Vogel, Ezra, *Deng Xiaoping and the Transformation of China*, Harvard University Press, 2011. September.
- ・ ‘X’ article, under the pseudonym “X”, *Foreign Affairs*, July 1947. “X” plus 25(1), Interview with George F. Kennan, George Kennan, Charles Gati and Richard H. Ullman, *Foreign Policy*, No 7. Summer 1972, pp. 5–21, Slate Group, LLC.
- ・ 「アジアセンター ODAWARA 40 周年記——戦後の日本と MRA の軌跡——」平成 14 年 (2002 年) 10 月。
- ・ アチソン、ディーン、吉沢清次郎『アチソン回顧録』上下、恒文社、1979 年。
- ・ 板橋拓己『黒いヨーロッパ——ドイツにおけるキリスト教保守派の「西洋」主義、1925～1965 年』吉田書店、2016 年。
- ・ 岩間陽子『ドイツ再軍備』中公叢書、1993 年。
- ・ 大木毅『独ソ戦——絶滅戦争の惨禍』岩波新書、2019 年。
- ・ 木村正人「日本、韓国、インドが米英スパイ同盟「ファイブアイズ」に加盟する。尾を引く日韓 GSOMIA 問題」Yahoo Japan News, 2019.12.20.
<https://news.yahoo.co.jp/byline/kimuramasato/20191220-00155740/>
- ・ 近藤孝弘「ロベール・シューマンの独仏共同——ヨーロッパの和解と統合を先導」、安江則子「EU 統合の偉人たち——シューマン、アデナウアー、チャーチル」羽場久美子編著『EU (欧州統合) を知るための 63 章』明石書店、2017 年、5 刷。pp. 76–81.
- ・ 沢木耕太郎『テロルの決算』文藝春秋〈文春文庫〉、1982 年。
- ・ 清水聡「「スターリン・ノート」と冷戦 1950–1952 年——ドイツ統一問題をめぐるドイツ社会主義統一党 (SED) の動向——」『ロシア・東欧研究』2008 年、2008 巻 37 号 p. 58–68。
- ・ 清水聡『東ドイツと冷戦の起源』法律文化社、2015 年。
- ・ 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中公新書、2004 年。
- ・ 首藤もと子「筑波大学での研究生活を振り返って」『国際公共政策論集』40、2018–3、23–36 頁。
- ・ 関静雄『ミュンヘン会談への道：ヒトラー対チェンバレン外交対決 30 日の記録』ミネルヴァ書房、2017 年。
- ・ ダワー、ジョン『敗北を抱きしめて』上下、岩波書店、2004 年。
- ・ 東郷和彦『北方領土交渉秘録——失われた五度の機会』新潮社、2007 年。
- ・ ハーカー、ローランド「日本日記：1939 年から 1943 年」Edited, 1990, pp. 1–28.
- ・ 羽場久美子 (2020) 「欧州の統合とアジアの分断は、アメリカの世界戦略」特集「アジア近隣諸国との対立を超えて——学術ネットワークの構築」『学術の動向』2020 年 9 月。

- ・羽場久美子編著 (2017) 『EU (欧州連合) を知るための 63 章』 明石書店, 2017 年, 5 刷。
- ・羽場久美子 (2016) 『ヨーロッパの分断と統合——拡大 EU の境界線とナショナリズム, 包摂か排除か』 中央公論新社, 2016 年。
- ・羽場久美子編著 (2012) 『グローバル時代のアジアの地域協力——日米中関係と TPP のゆくえ』 岩波書店, 2012 年。
- ・羽場久美子 「ソ連の崩壊を西欧はどう受け止めたか?——中国はなぜ崩壊しないか? 「民主主義」と全体主義に関する考察」 村岡到編著 『歴史の教訓と社会主義——ソ連崩壊 20 年シンポジウムから』, ログス, 2012 年。
- ・羽場久美子 (2009) 「拡大 EU, 東アジア共同体への示唆:——対立から繁栄へ: 地域統合の比較研究」 特集 1 東アジア共同体と拡大 EU, 『学術の動向』 2009 年 5 月号。
- ・羽場久美子 (1998) 「東欧と冷戦の起源再考: ハンガリーの転機 1945-1949」 法政大学 『社会労働研究』 第 45 巻第 2 号, 1998.12, 1-56 頁。
- ・ピケティ, トマ, 山形浩生ほか訳 『21 世紀の資本』 みすず書房, 2014 年。
- ・ピケティ, トマ, 尾上修悟訳 『不平等と再分配の経済学——格差縮小に向けた財政政策』 明石書店, 2020 年。
- ・ブレマー, イアン, 北沢格訳 『「G ゼロ」後の世界——主導国なき時代の勝者はだれか』 日本経済新聞出版, 2012 年。
- ・ブレマー, イアン 『スーパーパワー: G ゼロ時代のアメリカの選択』 奥村準訳, 日本経済新聞出版社, 2015 年。
- ・ベネット, ジョン, W. ウィラー/酒井三郎 『悲劇の序幕——ミュンヘン協定と宥和政策』 日本出版サービス, 1977 年。
- ・山影進 「東アジア地域統合の現状と課題——ASEAN 的不戦レジームの可能性」 特集 1 東アジア共同体と拡大 EU, 『学術の動向』 2009 年 5 月号。
- ・山崎雅弘 『[新版] 独ソ戦史——ヒトラー vs. スターリン, 死闘 1416 日の全貌』 朝日文庫, 2016 年。
- ・山本健 『ヨーロッパ冷戦史』 ちくま新書, 2021 年。
- ・山本吉宜・羽場久美子・押村高 『国際政治から考える東アジア共同体』 ミネルヴァ書房, 2012 年。

* 本論文は、英語論文とあわせて出されている。英語論文は Springer より, “The United State’s Different Strategies—European Integration and Asian Division—”, *100 years of World Wars*, (2021) として出版予定である。

本研究は EU 欧州委員会 Erasmus Mundus (2013-2015, 2020-2021) の研究資金 (研究代表: 羽場久美子), 青山学院大学研究プロジェクト (2018-2021) (研究代表: 羽場久美子), 科学研究費基盤研究 (C) 一般 (研究代表: 清水聡) 「戦後ソ連の講和問題と 1950 年代の国際政治——極東情勢と欧州情勢の連関」 (2018-2023) の研究資金の補助を得ている。記して心より感謝したい。